

令和 2 年度事業計画書

公益社団法人 JAPAN of ASIA

令和2年度事業計画

はじめに

公益社団法人 JAPAN of ASIA（以下「当法人」という。）の活動も4年目を過ぎ、オリンピック・パラリンピックを控えて、我が国の国際的な立場や役割に世界からの注目が集まっております。その中で公益社団法人として当法人の果たすべき役割や活動内容をもう一度見つめ直し、取組んでゆく必要があると役員をはじめスタッフ一同考えております。特に、我が国を取り巻く社会環境、経済状態も大きく変化しております。特に我が国が抱える問題として少子高齢化と人口減少の問題を克服するためにも、諸外国の協力と連携は不可欠であると言われております。ですが、国内の過疎地域では人口減少による地方自体の存続が危ぶまれており、早急な対策を講じる必要があると報じられております。しかし近年世界を騒がしている移民問題から見てもわかるとおり、単純労働生産者としての外国人流入は、人口減少問題や生産年齢人口縮小の抜本的問題解決にはならないと当法人では考えております。現状として我が国での外国人犯罪が急増している状況を鑑みても、言葉の壁、文化や風習が異なる環境で生活をする難しさ等、多くの課題を克服して関係性を構築しなければ本当の意味での日本経済や社会への力にならないと思います。その為には受入れる環境の整備、観光以外で来日する外国人へ日本文化への理解度向上など、双方に準備を進める事が重要であると考えております。経済のグローバル化により人や物、金の流通は世界情勢に左右されているからこそ、我が国の魅力をあげて世界から人材を集めるようにする必要があると当法人では考えております。インターネットの普及により、流通システムが大きく変わり、今や技術大国と言われた日本の先進技術は世界で苦境に立たされています。経済産業省でも「ものづくり」競争力強化に取り組んでおり、ソーシャルビジネスを視野に入れた世界市場の開拓を進めております。またグローバル化によるマーケットの影響によりビックデータと呼ばれる情報収集も現状ではGAFに独占され、世界の情報はアメリカに集約する形が多くなっております。ですがインフルエンサーと呼ばれる個人からの情報発信が経済に与える影響も大きく、そこにも新たなビジネスチャンスが生まれると言われております。近年日本経済の見通しは暗いと言われておりますが、我が国の安心安全な食品やブランド化している Made In JAPAN に裏打ちされた潜在的な資本に対するニーズは高く、世界中から我が国の技術や文化、伝統を学びたい人材が多くおります。世界の人々から我が国の魅力を理解してもらい、日本を好きになって日本で働きたい、日本に来てよかったと思ってもらえるよう、当法人が趣をおく「人材を通じての相互理解」の理念の基、活動を進めて参ります。

また、当法人の主たる事業に関連するとして「外国人技能実習制度（以下「実習制度」という。）」においても、当法人で管理運営している「講習センター」において、語学（日本語）、日本の文化やマナー、法令、その他関連する技能実習職種に応じた専門用語等の

講習に取り組んでおりますが、近年のさらに増加傾向にあります。国内の多くの職種で人材不足が進み、企業の貴重な人材として多くの国から、外国人技能実習生（以下「実習生」という。）が我が国に訪れております。外国人の増加による社会的な不安は、外国人トラブルとして、報道等で大きく取り上げられ話題となっています。特に実習制度については国内外からも批判の声が多くあります。ですが現実的な問題として、経済的な立場からの意見としては、日本経団連等の経済団体や各種企業の現場からは、外国人材が持つ労働力に大きな期待をよせており、その入り口としての実習制度には期待の声もある事を認知してもらう必要があると考えております。特に過疎化が進む地域産業では、地域の経済や産業を維持する上でも国籍を問わずに地域経済を支えてくれる国際人材に、注目が集まっております。さらに実習生として培った技術や語学を活かして日本で働くことができる新たな財有資格として「特定技能」が2019年4月より始まりました。特定産業分野として、介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業と、14分野での活躍が期待されております。しかし、現状としては受け入れる側の不安要素として同職種内での転職が可能な事や、働き手側としては日本語検定試験の合格などの条件がハードルとなっており、更に制度自体の認知度の低さもあり、精度の普及が進んでおりません。当法人としても特定技能制度における登録支援機関への関心もあり、制度普及の啓発活動を進めて参ります。また公益法人として、在留するそれぞれの外国人それぞれの母国との親睦を深めるべく、我が国とその関係国が文化や風習を超えて相互理解の促進を進められるよう、当法人としても積極的に活動に取り組み、日々変化する社会情勢を見据えて、公益の名に恥じぬように事業を進めて参りたいと考えております。その上で、それぞれが互いの文化を認識し、双方の努力によって地域の発展に寄与できる社会の構築を支援したいと考え、当法人の講習センター事業を通じて、語学や風習、文化について理解し勉強できる機会を増やしたいと考えます。当法人としても、外国人問題を含めた各種社会問題について、解決の手助けができるよう事業を進めて参ります。その上で、さらなる人材交流を進め、相互理解を深める為の更なる努力について支援をする事が必要だと考えております。また、コロナウイルスによる世界規模の感染問題により、異国で生活することの難しさもあることから、変化する社会情勢や経済状況に柔軟に対応したいと考え、海外の方々との共存共栄できる社会の実現に貢献し、在留外国人が国籍や地域を問わず日本での生活に不便をしない様、一人一人が正しい知識を持ち、偏見を持たなく地域の一員として生活できる社会の実現を目指し、海外人材の理解と日本の文化風習を理解してもらえよう、啓発を促す必要があると考えております。今後、異文化を受け入れた新たな社会構造の在り方についても考える必要があり、当法人が趣をおく「人材を通じての相互理解」の理念の基、広くアジア各国や日本国内各地に足を運び、現地の行政機関や企業、学生等と幅広く交流を深め、日本と関係国の相互理解促進につながるべく、現地や現場の声に耳を傾け問題を精査し、課題克服の手助けをできるように、真摯に取り組む事が重要だ

と考えております。

令和2年の活動としては、留学生の大量失踪を皮切りに、在留外国人の不法就労や不法滞在、外国人犯罪に注目が集まったことをうけて、重点的な活動として外国人への理解を深め、誤解を解いてもらえる為への取り組みをクローズアップして実施しました。当講習センター内の講習でも日本の文化や風習、マナーについて重点を置いて講習しましたが、講習センター外の活動として、特に当講習センターの近隣住民を含めた周辺地域は無論の事、関係の深い監理団体、受入れ企業にも異文化への理解を深める努力の必要性を解き、協力を要請しました。数年前より、急増する外国人観光客による観光地のトラブルを皮切りに大学や専門学校の外国人留学生大量失踪、外国人による犯罪や近隣トラブルなど、外国人による様々な問題が発生し、一部の地方自治体は外国語対応可能な相談窓口を設置するなどの対応に追われております。どのように実習生の失踪や犯罪なども報道等で取り上げられ、実習先から実習生への暴力や賃金不払いなども報道され大きな問題となりました。当方法人としても相談を受けた団体や企業には問題解決に向けた対応するべく、通訳者を含めた経験豊富な職員が対応しております。ですがトラブルの根本は言葉の壁と、双方への異文化への理解不足が原因となっている事が多くありました。草の根的な活動ですが、行政機関を含めた関係各所からも当法人の活動に理解をして頂けることができた事はこの上ない喜びであります。また、活動についてご理解とご協力をいただきました、国内外の企業、監理団体を含めた各種団体、各種行政機関や国際交流協会をはじめとした、ボランティア団体の皆様方々に深い感謝を申し上げますと共に、今後も変わらないご支援をいただけるよう、誠心誠意事業に取り組んでまいります。

また講習センター事業については、国籍の多様化が進みベトナムを中心に10か国以上の国から当講習センターを利用して頂いております。多国籍化に伴い国際交流協会の協力を得ながら、通訳職員を増員するなど対応しております。実習生の職種も介護職が増加傾向であり介護専任職員を配置し、実習生が在留中に困らないよう、実用的な日本語と日本文化や風習、マナーの講習内容に盛り込むように創意工夫をしております。その一方で、新たな課題も発生しており、増加傾向にある当講習センター利用する実習生の質が低下しております。関係の深い送り出し機関や監理団体には、母国での講習内容について厳しくお願いしているのですが、国や送り出し機関によって、日本語力や日本の文化や風習への理解力などが大きく異なります。そのため当講習センターの掲げる、質の高い日本語教育や日本文化に適した生活指導の内容に格差が生じており、現場での混乱が発生しました。そのため、実習生を増やして事業の拡大路線を図るか、実習内容のクオリティを維持するために増員せず少数精鋭で進むか、スタッフや役員で協議を重ねました。全体会議の結果、当法人の理念である「人材を通じての相互理解」を進めるべく、個々の実習生に向き合うべく、質の高い講習内容の実施を目指して実習生の増員路線から少数精鋭で講習センター事業に取り組む事が決まり、老朽化が進み近隣対応を考えると契約更新が難しい四街道市内の講習センター（以下「四街道校」という。）を閉鎖し、一時事業規模を縮小して成

田市内の講習センター（以下「成田校」という。）での事業を実施し、近隣問題を考慮した新たな地域で成田校と同等規模で事業を継続することに決まりました。その為、講習内容の精査とあわせ講師陣や生活支援スタッフのスキルアップを図ります。今後、増加が見込まれる特定技能と登録支援機関を視野に入れて、日本語と日本文化や風習、ルールなどについて密度を持って講習できる体制を整備したいと考えております。また、相互理解を進めるべく、どなたでも気軽に参加できる交流イベントの開催や参加などを通じて、異文化に直接触れてもらえる機会を設ける場を作りたいと考えております。相互理解が深まる事で、文化や風習の違いからくる外国人トラブルを未然に防ぎ、在留外国人が日本で安心して生活し、地域に溶け込むことができる社会の実現を目指したいと考えております。そこで、公益法人としての当法人に課せられた責務として、相互理解を得られる活動および、在留外国人への更なる支援も視野に、積極な活動を進める必要があると考え、社会情勢や社会環境を加味した事業展開を進めたいと考えております。

計画について

技能実習制度に介護職が含められて一年が過ぎ、当講習センターを単立した実習生も各地の施設で実習に励んでいると思います。また年号も平成から令和に代わり、我が国で外国人を取り巻く環境も大きく変化しました。近年増加傾向にあった留学生へのビザ発給の縮小や停止や、各種学校への立入検査など不法行為に対する締め付けが厳しくなったことは、我が国の治安を守る上でも喜ばしいとこだと思います。また国外でも悪質な送り出し機関の権利はく奪や閉鎖などの取り締まりが進んでおりますが、依然としてブローカーが暗躍し、多額の借財を背負って実習生や留学生としてくる外国人がおります。公益財団法人 国際研修協力機構（以下「JITCO」という。）では、技能実習生、特定技能外国人等の外国人材について監理団体等に厳しい指導を行っておりますが、国外での指導については外務省を通じて各国に協力を要請する以外の手段がなく、各国それぞれの法令が異なることから対応が難しいのが現状だと推察されます。当法人では当講習センターの利用に際して、送り出し機関や監理団体への違法や悪質なケースを発見した場合、施設の利用拒否を行っております。今後、講習センター事業の質の向上を図る上でも、悪質な団体を排除すべく送り出し機関や監理団体の選別に一層の注意を図りたいと思います。

また本年は、当法人の5ヵ年計画における3年目の年であり「在留実習生向け相談支援業務の実施」について実施検討したいと考えておりますが、急遽四街道校が閉鎖となったことを受けて、計画の見直しが必要になりました。兼ねてより当法人では賃貸ではなく自前の施設設置に向けた準備を進めておりましたが、多くの外国人材を受け入れる業種への近隣理解が得られず、物件に選定に苦慮しておりました。また選定作業が難航している中での、質の高い講習センター事業実施と言う新たな目標ができた事で、小模収容も視野に入ったことから、当法人に協力をして頂いている企業からの紹介をうけ、本年度内に茨城県稲敷市江戸崎内に新たな講習センター（稲敷校）の設置が可能となりました。近隣住民

への対応についても企業の協力を受けて進んでおり、来年度の開校を目指して準備を進めております。稲敷市近郊には介護職に関連した監理団体や介護施設があり、当法人としても選定理由の一つにしております。また四街道校閉鎖にともない、当法人の日本語講師陣との協議を進め、送り出し機関や監理団体の選定を実施しました。その結果、当法人の運営や指針に賛同をいただいた送り出し機関や監理団体からのみ、成田校での講習受け入れを実施しております。そのため収容人数は40名と少数ですが質の高い講習と、快適な講習環境下での講習が可能となりました。より良い環境が整ったことで施設を利用している実習生も大変喜んでおり、施設利用者からは高い評価を頂いております。そのため当講習センターには、向上心の高い実習生の利用が多く在籍し、活気のある講習ときめ細かな支援や指導が実施されています。また当講習センター利用者の多くは一年後に日本語検定を受験しなければならない介護職種の実習生が大半を占めており、稲敷市に計画中的講習センターへの確かな布石となっております。質の高い講習実施を継続できるよう、取組んで参りまいります。同様に実習生へのアフターケアを含めた「在留実習生向け相談支援業務」についても、現状として当法人へ問い合わせのある相談と並行して実施をしたいと考えております。当法人で継続して実施している実態調査は、登録支援機関の業務と重複する内容が多くあり、登録支援機関として業務登録を済ませてから実施するかを検討しておりますが、人員配置や業務範囲を鑑みても現在行っている相談対応が限界であると判断しており、監理団体からも協力を得やすい環境を整備する事が、事業展開を広げる手段であると考えております。相談支援の効率化を進め、利用者の目線に立った活用しやすい相談支援体制の確立に取組んでまいります。その為にも、現在問合せのある相談対応のデータベース化を進め、誰でも活用できる相談体制の確立を進めます。当法人の当法人の主たる公益事業である、講習センターの利用者数は昨年度令和2年2月末現在、1114名となりました。年間を通して多くの監理団体や企業等の皆様から利用されております。また出身国も、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）672名、中華人民共和国（以下「中国」）46名、インドネシア共和国（以下「インドネシア」）33名、カンボジア王国（以下「カンボジア」）73名、フィリピン共和国（以下「フィリピン」）103名、タイ王国（以下「タイ」）12名、ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）13名、モンゴル国（以下「モンゴル」）114名、ネパール連邦民主共和国（以下「ネパール」）35名、スリランカ民主社会主義共和国（以下「スリランカ」）4名、ウズベキスタン共和国（以下「ウズベキスタン」）6名と、11カ国からの多くの実習生を受入れる事ができました。当法人が掲げる理念と当講習センターの取り組みに、ご理解と賛同を得られたと深く感謝し、更なる質の向上と公益の名に恥じない活動を進めたいと思います。令和元年12月をもって四街道校が閉鎖した事から、今後の利用者数は大きく減少いたします。来年度に開校を予定しております、稲敷校での収容者数も成田校同様の40名を予定しておりますが、昨今の経済状況やコロナウイルス等の影響を考えると状況は大きく変化すると推察しております。しかしこのような社会状況下でも当講習センターが掲げる質の高い講習に

は、多くの賛同を得ております。当法人へも利用希望や施設見学希望の問い合わせも多くいただいております。当講習センターで心がけている、実習生が在留中に困る事がないよう、日常生活、実習活動中などで対応ができる実践的な講習内容の実施、その時節に適した進化する講習内容の実施に取り組んできた、実績が評価されているものと確信しております。同様に、学びやすい講習環境の整備にも気を配り、生活空間の冷暖房完備は無論の事、実習生の体調管理にも気を配り、慣れない異文化での食生活指導にも注意を払っております。学びたいという向上心に応えるべく、空き教室を開放しての自習時間についても講師が対応できるように努めており、よりよい講習環境の構築に引き続き実施してまいります。

国際交流の実施については、一昨年から継続してベトナムのダナン市が主催しております越日文化交流フェスティバルへの参加を中心に、国内外での各種交流会への参加を継続して実施しております。昨年より特に代々木公園で開催された最大規模のベトナムフェスティバルへの訪問を通じて多くの関係者と交流を深める事ができました。同様のフェスティバルが国内各地で開催されていることから本年度は積極的な参加を進めていきたいと考えております。

記

1 実習生の実態調査と研究の実施

特定技能が始まったことを受けて、実習生を取り巻く環境が変化すると思いきり調査の中で、特定技能への関心度について尋ねることにしましたが、在留中の実習生やベトナムで送り出し機関にいる実習希望者共に、関心や反応が薄く、特定技能の認知度が低い事とあわせて、継続して日本で働く事を意識していない人が増えていると感じました。現在政府では入管庁を中心として、増加する在留外国人対応に追われております。特に大量失踪した留学生事件を含めて、不法残留や不法就労への取り締まりを進めておりますが、SNSによるコミュニティ情報は複雑化しており、多くの偽情報とあわせて不法就労先斡旋や違法物の売買など多種多様の情報にあふれております。当法人でも実習生が違法に加担しないよう、講習センター内での法定保護講習の中で、講師である弁護士にお願いし悪質情報に騙されないように注意喚起をして頂いております。特に多額の借金を背負って来日してきた実習生は、「簡単に稼げる」「楽な仕事がある」という偽情報を信じやすい傾向があり、技能実習とは何かを、送り出し機関でも講習してもらい実習生への理解を深めてもらう必要があると考えております。また不法就労を目的とした実習生も増加しており、送り出し機関や監理団体との連携を密にし、対応策を検討する必要があると考えております。特に実態調査を進めた上で感じた事としては、近年実習生は貧困層出身者が増加しており、母国での基礎教育レベルが低い人が増えていると感じております。その為、偽情報に騙されやすく場合によ

っては母国の悪徳ブローカーに騙されて来日しているケースも想定されます。そのために「借金が返せない」「聞いていた職種と違う」「給与が安い」などの様々トラブルに繋がり、失踪や犯罪行為に手を染める事になります。ベトナムでの調査の中では、近年ベトナム国内の生活水準が上昇し、日本と同等の所得を得る人が増えております。その為、ハノイやダナン、ホーチミン近郊で実習生を集めるのが難しくなっており、農村地域など地方で人材を集める事が増えていると聞きました。また SNS の情報で職種や地域についても情報交換がされており、特に建築や農業は人材確保が難しく、最近では日本の介護現場で撮影された差別的な発言動画が広がり、話題となったことから介護職の悪いイメージが広がったそうです。そのため、当法人で兼ねてより危惧している送り出し機関での教育の重要性が今後の技能実習制度を大きく左右すると考えております。当講習センターを含めた入国後講習は講習期間が短く、教えられる事も限られます。しかし母国での講習は半年以上あり、その間に学べる事も多くあります。人材教育は個人の資質もありますが、ベースとなる基礎が重要だと考えており、当法人としても関係の深い送り出し機関や監理団体には、母国での教育の重要性について共通の認識を持って取り組んでおります。今後、実習制度が広く認識され、実習生や企業にとっても、実習期間が安心、安全なものであり、確かな技術を学び、母国での活動だけではなく、将来特定技能や高度人材として、再び我が国の経済を支える人材になってもらいたいと当法人では考えております。その為にも必要な情報を収集・分析し、正しい情報を必要な場所に発信できるように取り組んでまいります。現在我が国で活躍している実習生や在留外国人の皆さんが、日本を好きになってもらい、我が国と母国との懸け橋になってくれる事を望んでおります。今後も、実習制度がより良い制度して発展できるよう、実態調査と研究を継続して実施いたします。

(1) 調査の方法について

調査方法については例年に引き続き、当法人と関連の深い団体や企業、送り出し機関、の協力を得て実施しました。調査対象は国内では実習生に赴任する前の当講習センター利用者を含めて、現在、企業で実習中の実習生を中心に、海外では現地の協力者や団体、教育関係者等に、当法人スタッフや役員が、直接聞き取りをする対面方式で実施いたしました。調査期間は実施時期や回数を定めず、年間を通じて不定期に実施いたしました。また国内調査については、当法人と関係のある監理団体の巡回業務に同行し実施し、当講習センター利用者である実習生や、母国の送り出し機関で講習中の実習生にも聞き取りを実施いたしました。さらに国内外を問わず、関係者や協力者を通じて、元実習生や留学経験者からも話を聞く機会があれば積極的に調査を致しました。

聞き取り方法も例年同様に直接対面で行い、内容も実習生には「何か問題がありますか?」「悩みがありますか?」「気になっていることはありますか?」の3つの質問を中心に通訳者を交えて世間話しながら、話しやすい環境下で聞き取り調査を実施いたしました。元実習生や留学生からは、世間話を中心に日本での体験談を聞いております。また、

日本語が堪能な者については、通訳者にも日本語で参加してもらい、現状について聞ける体制につとめました。調査の中で多くの外国人がぶつかる大きな問題として、日本人特有の「あれ」「それ」と言う言葉、すなわち阿吽の呼吸について理解ができないと言います。特に建設現場や危険を伴う作業現場では、「あれ」「それ」と言われても理解ができず、怒られると言う話を多く聞きました。また怒られた原因がわからず、さらに困惑するケースもあり、後での説明を求めて更に怒られた話もありました。また、休憩時間中に川の魚を取って食べた、カメを捕まえて怒られた話も聞きました。母国では当たり前前の慣習が日本で禁止もしくは通用しない事を知らない実習生もいる事から、日本の文化風習と合わせて法令についても理解を深めてもらう必要があると考えられました。さらに SNS のコミュニティネットワークの広がりについても話を聞きましたが、細分化されておりサイトによっては PASS を知らないと入れない所も多くあるそうです。一部を覗かせてもらいましたが、母国語で多種多様な情報が掲載されており、あきらかに偽の情報も多く掲載されておりました。また同じ地域国でも地域や宗派などコミュニティが細分化されており、実習生を含めた多くの外国人はこれらのコミュニティを通じて情報交換や相談などを行っている事がわかりました。当法人としても広く情報を収集するために、SNS を活用することを検討しておりましたが、調査を通じて当法人で外国人の SNS ネットワークに入る事が困難であると判明した事から、従来道理の対面式の調査を継続させて参ります。また今後の展開として、重点調査対象国として実習生が増加している、国としてベトナム以外に、注目が集まっているカンボジアについても、当法人スタッフが現地へ赴き、現地での調査を始めました。今後も現地からの報告に重点をおき、自分たちの目や耳で得た情報を精査し、今後に生かす取り組みを進めていきたいと考えております。今後も引き続き、現地の声と在留外国人の意見を生かせる調査研究を継続して取り組んでまいります。

(2) 調査結果の繋栄

一昨年から調査を含めて、当初より判明していた出身国別の SNS ネットワークが、複雑化し一部の間人しか閲覧できないサイトの存在も判明しました。掲載内容も住居の紹介から職業あつせん、現地品の物販と多岐にわたり、情報の多くは日本国内での生活に関するものでした。また悩み相談から日本国内で流通が認められない物品についても掲載しており、我が国で外国人コミュニティが深く広がっている現状を知りました。その為、何が違法なのか、SNS を利用する側へ意識と知識を持ってもらうことが重要だと考えました。当法人としても偽情報に騙させない、違法行為に加担しない、などの最低限の知識をルールの厳守について当講習センターの講習に盛り込んでまいります。さらに関係の深い送り出し機関や監理団体とも情報を共有し、注意喚起を促してまいります。特に在留中の実習生は、偽の情報に騙されて、失踪や違法行為をしないように強く注意を要する必要があります。当法人としても悪質サイトについて更なる調査を進める必要があります、必要な

策を講じられるように調査研究を進めてまいります。また今後増加する実習生が、実習に専念できる環境整備を目指して実態調査の研究を継続してまいります。

2 講習センターの機能強化の実施

当法人は公益事業とし講習センターの運営に取り組んでおります。そのため、講習環境の改善、クオリティーの高い講習内容の実施と、実習生が実習期間中に日本での生活に困る事が無いよう、日常生活や実習に必要となるであろう、日本語や日本の風習やマナーなどを当講習センターの講師陣が推察し、実践的な内容として当講習センターを利用する実習生に教えております。また個々のスキルを踏まえて講習を実施するなど取り組んでおります。そのため限られた時間を有効的に活用し、講習期間中の当講習センターでの生活を通じて、理解を深められるよう様々な思考を凝らし、日本語、日本文化、ルールやマナーを体験と座学を含めて学んで頂いております。昨年末に四街道校が閉鎖する事に伴い、成田校での小規模校での運営となりましたが、当講習センターの考える密度の濃い講習環境の構築実現に向けて大きな一歩になると確信しております。そのため当講習センターを利用する団体や企業も、当法人の趣旨と当講習センターの取組にご理解をいただいた、送り出し機関や監理団体からのみの受入れとなりました。質より量ではなく、個々と向き合い関係を深める講習センターでありたいと考えております。そために従来から培った経験と実績を継承して密度の濃い講習の実施を進めます。その一環として経験者や体験者からの講習を実施します。まず「防火防災講習」「交通安全講習」等の専門知識が必要な講習については、講師を関係機関からの協力を得て、防火防災講習は元消防職員の当法人職員が実施し、災害時の対応や火災報知器、消火器の使用方法和避難経路の案内標識の意味や緊急対応など、講師が経験を踏まえて現場を想定した講義しております。「交通安全講習」についても千葉県警察の所轄署にお願いをして、交通安全以外にも日本の法令で定められた、飲酒や喫煙の年齢、万引きなどの軽犯罪についての罰則など、座学や必要に応じて体験して講習中に学べるようお願いしております。実習生の権利や擁護、労働環境等についての法定保護講習は、講師に弁護士にお願いし、悪徳サイトに掲載されている偽情報の違法行為についても説明を実施しております。当講習センターの考えとしては、実習生が日本で実習に専念できるよう、また実生活で必要となるであろうと想定した日本語や風習、マナーやルールなどを体験や座学を通じて理解し、学んでもらえる環境の整備に取り組んでおります。その中で、質の高い講習を実施するために、専門分野については専門家や経験者が講師をする事で、密度の高い講習環境が整うと考え、各分野の専門家に講師を依頼しております。これらの取組については、当講習センターを利用した実習生や、企業や団体のお客様から高い評価をいただき、好評を得ております。特に日本語講習については日本語講師資格を持つ講師陣が個々と時節に考慮した講習内容を企画実施し、必要に応じて個々のスキルに合わせた、日本語講習の実施に取り組んでおります。また職種に応じた日本語の理解を深めるべく、注意喚起の標識や用語など

安全管理について、講習の中で「立入禁止」「ヘルメット着用」「頭上注意」などの専門用語について自分の身を守る上でも重要であると考え、なぜ注意が必要か言葉の意味についても絵や写真を交え、正しく理解を得られるように講習内容に思考を凝らして取り組んでおります。また、座学による講習以外にも、日常生活で必要となる買い物について、日用品や食品、雑貨などの品別の読み方や、商品構成の種類についてなど、買い物の仕方や公共交通機関の利用方法、マナーについても職員と買い物学習を通じて学んでもらいます。最近では病気やケガについても、医療機関の利用法以外に、症状に応じた薬局での説明と薬の買い方などを店舗で説明をして学べるように、体験講習の実施を進めております。また、攻守運協の改善として、成田校では全室空調が完備されており年間を通じて快適な環境で、学ぶことができます。同時に体調管理の観点からも手洗いうがいと並行して、除菌の必要性についても講義をしております。出身地域や宗教的な観点から、箸やスプーンを使用せず手で食べる風習がある実習生については、ロタウイルスやノロウイルスについて説明し、食事の前の手洗いと除菌の必要性を説いています。講習センターの移設に伴い、収容規模が縮小しましたが従来のクオリティを継続し、講習センターのハードとソフトの両面について機能強化を進めております。ハード面としての講習環境の改善については、成田校が全室完全空調完備されており、施設利用者は快適な室内環境下で生活・学習を行えます。また生活学習の一環として、施設内で使用する洗濯機や乾燥機についても異なるタイプとメーカーを導入し、様々なメーカーやコインランドリーを使用する際に、正しく使用できるよう指導しております。日本製の洗濯機や電子レンジなどは、英語表記されているものが少なく、各種スイッチの表記も異なっております。その為、使用方法と機能について実習生が理解を得られるよう、施設内の洗濯機やレンジなどについても説明文の表記や、職員が同席して使用しながら体験を通じて使えるよう、取組んでおります。実習生をふくめた外国人が在留期間中、日常生活で使用する各種電子機器の使用説明書についても複雑で理解ができず、正しい使用ができない事が多々あったと当法人の調査研究でも報告されております。また、ソフト面として日本語講師のスキルアップに取り組んでおります。5ヵ年計画の中でも、「日本語講師の強化」に取り組んでいますが、他の講習センターや近隣の日本語学校講師との意見交換や交流を深める活動を進めております。同様に当法人と関係の深い送り出し機関に伺い、現地で日本語講師をしている講師との交流を深めました。当講習センターで実施している講習内容を含めて、送り出し機関で教えるべき日本語について意見交換を致しました。当法人からの提案として形式的な日本語講習以外に、「日常生活に必要な日本語」「緊急事態に必要な日本語」「実習や職場に必要な日本語」などの本当に必要な語学とは何かについて意見交換会を実施しております。今回の意見交換はベトナムのみでしたが、今後、講習内容の連携による日本語能力の変化を見極め、当講習内容センターと送り出し機関の連携強化に努めてまいります。また、連携強化の一環として当法人で不定期発行している「JAPAN of ASIA レポート アジアプロジェクト (以下「アジプロ」)」を送り出し機関に送り、日本での情報と当法人の情報について共有して参ります。模講習センターとしては小規模校である成田校の

特性を活かして、本当に必要となる語学スキルや日本文化や風習、マナーやルールを精査して実習生が我が国での生活に困らない、最低限の知識と経験は何なのか？また、必要な体験は何かを模索し、送り出し機関と共有連携を深めたいと考えております。同様に新天地である成田市で事業を実施するにあたり、地域の皆様に理解を得られる外国人技能実習制度、異文化交流などの活動を実施してまいります。今後も公益法人として、地域の一員として活動を進めてゆきます。

(1) 講習センターの機能強化の実施

当法人が掲げる「人材を通じての相互理解」の理念の基、当講習センターでは実習生が在留期間中に技能実習に集中し、日本での生活で困る事が無いよう必要最低限の語学力と、日本人に受け入れられるよう、日本での文化や風習、ルールとマナーについて講習を実施しております。現在、当講習センターは定員数 40 名で千葉県成田市に法人本部と併設して講習センター事業を実施しております。四街道校では 150 名を超える実習生を対象としていたため、個人学習レベルの差により均一的な講習が難しく、講習内容の質が低下すると懸念しておりました。クオリティーの高い講習サービスの提供を実施したいと言うスタッフや役員の意見を反映させるべく、目の届く範囲できめ細かな講習を実施できる環境として成田校での定員数を 40 名とし、講習センター運営をする事になりました。昨年より成田校では介護職向けの講習センターとして運用しておりましたが、ものづくり職へも対応して欲しいとの要望も多くあり、ものづくり職に対応できる同等規模での講習センターの開業に向けて、茨城県稲敷市江戸崎に土地を取得するべく、開校に向けた準備を進めております。四街道校については、講習環境の改善に向けて、全室にエアコンを設置するなど施設改修を含めて対応を進めておりましたが、講習センターの周辺が住宅地であることなどもあり、近隣対応が増えてきたことと賃貸物件であることと建物の老朽化問題もあり、協議の結果、更新時期を迎えて閉鎖する事になりました。四街道校でお世話になった国際交流協会、語学ボランティアサークルの皆様方に深い感謝を申し上げますと同時に、当法人の事業に協力して頂きました皆様方にお礼を申し上げます。当法人としても関係各位と信頼関係を構築できたことは、励みであり大きな自信に繋がっており、新天地でも周辺地域の皆様方と友好的な関係性構築に向けて努力してまいります。また、現在開校に向け、稲敷市で準備をすすめている講習センターでも、成田校と同等のきめ細かな講習サービスの提供ができるようにするべく、講習内容について精査をしております。現在の成田校では敷地面積や建築物の関係で屋外の講習に限界がありますが、稲敷市で計画している講習センターは屋外講習ができるように計画しております。

(2) 講習内容の充足

当法人では講習センターで実施している講習内容について、当法人で実施している調査研究での結果を反映して、講習内容に反映させております。現状で技能実習している実習生からの声は、教科書や参考書に記載されておらず、実習生が体験した事案であることから、本当に必要となる日本語や日本文化や風習、マナーです。したがって、これらの情報を日本語講習の中で教えることが、実習生に必要な言葉であると考えております。昨年より、インフルエンザやロタウイルスなど流行性のウイルス対策として、医療機関の利用方法、薬局などでの薬を買うための症例の説明方法などについて、重要講習の一つとして位置付け、講習しております。健康管理においても社会保険や医療保険の必要性についても説明をしております。実習生が当講習センターで過ごす時間は一か月と短いために、すべてを教え理解してもらうことは難しいため、送り出し機関や監理団体の協力を得て、母国で受ける半年間の講習との連携が重要だと言えます。しかし、母国での講習で教えることにも限界があり、現地である日本でなければ講習できない案件も多くあります。そこで講習する内容について分担することが学習効率を上げる方策だと考えており、今後の課題となると推察しております。さらに講習内容についても精査して、本当に必要となる講習とは何かを模索してまいります。

今後も実習生にとって有意義な講習となるように取組み、実習期間を安全に過ごせるよう、日々講習内容について精査し、実施してまいります。

(3) 連携の強化

新たな在留資格として特定技能が導入され、特定技能で入国する外国人への支援をすべく登録支援制度が始まりました。当法人の5ヵ年計画でも「在留実習生への相談支援業務」に向けた準備を進めており、当法人へ問い合わせのあった相談については、スタッフと通訳者が問題の解決に向け対応をしております。しかし登録支援機関としての業務になると担当職員の配置以外にも多くの支援をする必要があり、正当な報酬を得ることができません。しかし特定技能での入国者が想定よりも少なく、収益事業としての登録支援機関事業は現状では採算が見込めないと判断しております。そのため、相談支援業務は問い合わせのある範囲で、現状人員で対応することとし、今後の特定技能者の利用率をみて登録支援機関登録を判断したいと考えております。そこで現在できる実習生支援のため相談ができる場所として当法人がある事を、連携進めている送り出し機関や監理団体へ告知してもらい、現地の現場、講習センターそれぞれが連携して取り組みます。

3 国際交流事業の実施

当法人では創立以来、異文化の相互理解を得るために大小を問わず国内外の各種国際交流や文化交流イベントへの積極的な参加を進めております。この活動の根幹として、当

法人の理念である「人材を通じての相互理解」に基づき、人と人が交流をする事で、新たな発見やビジネスに繋がると考えております。資源の乏しい我が国の現状を鑑みても、人口減少や少子高齢化など多くの問題を抱えております。この様な状況を改善するためには諸外国の協力が不可欠です。しかし安易に単純労働者や移民として我が国に迎え入れる事は問題解決にはなりません。人材不足問題に関連した企業倒産件数が増加しておりますが、企業倒産により我が国の発展を支えてきた伝統技術も途絶えてしまいます。近年、各種職人が持つ技術を伝承するべく、技術者の育成に注目が集まっております。特に過疎化が進む地域では、地方経済を支える産業分野で深刻な労働力不足が慢性化しております。また過疎化による影響は地方自治体へも、労働生産者年齢人口の減少として将来的に税収不足に繋がると懸念されております。同様に少子高齢化が進む地方では、介護従事者不足が深刻です。介護分野では **2025** 年問題が大きな社会問題となっており、介護人材を確保するべく、外国の人材に注目が集まっております。しかし、単純に介護人材を集める為には地方自治体の協力も不可欠です。今年で4年目を迎えるダナン市（ベトナム）が主催している日越文化交流フェスティバルにも、外国人材に関連した企業の参加や日本各地の地方自治体が多く参加しております。フェスティバルに参加している地方自治体職員や関係者の話を聞くと、地方の過疎化問題は過疎化しており、地域高齢化が進むと若い人は都市部に流出する負のスパイラルが進んでいるそうです。そして更に介護人材が不足するそうです。地方での介護人材不足は深刻化しているため、日越文化交流フェスティバル等を通じて海外人材にも地方自治体の認知度を上げ、来日して欲しいという話を多く聞きました。また、海外人材が地域で安心して生活をおくれるように、母国語で対応できる行政サービスの実施について検討している自治体もあると聞いております。当法人と関係のある行政機関や団体などへは、異文化交流を深める活動の推進を進めております。市民を含めて広く異文化に触れてもらえる機会を得ることで、交流が進み相互理解が得られます。当法人としても、ベトナムのダナン市での活動で得たネットワークや知識を活用し、アジア各国の自治体と関係性を望む自治体とで構築できるように、支援を含めて取組んでいきたいと考えております。今後も、当法人で培った経験と知識を活用して、本年度も幅広い国際交流ができるよう、支援を含めて事業の推進いたします。

（1）交流支援活動の実施

当法人では異文化を知ってもらうべく、国内外の交流イベントへ積極的に取り組んでおります。公益認定を頂く以前の一般社団法人から文化交流イベントや国外の行政機関や関係者との交流を深め、当法人の理念である「人材を通じての相互理解」を深めるべく、人材を通じてネットワークの構築を続けております。数年前より特に関係性の深いダナン市が市内で開催しております「越日文化交流フェスティバル」には、ダナン市からの要請を受けて、ダナン国際空港より直行便が就航しております成田国際空港がある成田市と交流を深めるべく、議員の交流や同フェスティバルへの参加などについて、成

田市のサポートに取り組んでおります。現在成田市では、市内公設市場を移築して輸出入の物流拠点整備や海外ツーリズムを対象とした医療拠点の整備を国家戦略特区として整備をしており、近年目覚ましい発展を遂げているベトナムにも注視しております。現在当法人も成田市内に本部と講習センターを整備したことで、成田市内での活動について成田市をはじめ、市内の各種行政機関とも連携を密に取り組んで参りたいと考えております。同様に、地域社会における異文化交流の推進を進めるべく、国際交流イベントや地域のイベントにも積極的に参加して参ります。

(2) 親交を深める取り組みの実施

当法人の各種事業は外国人技能実習制度に深く関わっており、多くの海外人材との交流があります。近年、全国各地で海外からの語学留学生が増加しており、日本でのマナーやルールを知らずにアパートで生活をして、ゴミや騒音などの日常生活における外国人トラブルが多く発生しております。実習制度における実習生の生活は実習先の企業が用意した住居で、定期的に監理団体職員が訪問していることから、日常生活トラブルはあまりありません。しかし一般的な意見の一部からは、実習生が外国人だからトラブルを誘発しやすいと考える方も少なくないのは事実です。そのため異文化を知ってもらえるべく文化交流フェスティバルへの積極的に参加をしておりますが、一般的な行政行事へも参加する方向で検討しております。市民祭りや行政や団体が主催している産業祭などへも参加し、広く地域の方々へ理解をしてもらえる様にする必要があると考えております。今後、言葉や文化の壁を越えて、良き隣人として理解を得られるよう、国際交流事業の幅を広げて、進めてまいりたいと考えております。そこで地域での各種イベントに積極的に参加し、親交の輪を広げてまいります。

(3) 経済団体や企業が海外関係者と交流を持てる機会の実施

当法人で培ったネットワークや経験、知識を活用して成田市とダナン市の交流支援を皮切りに行政関係者以外の企業や個人から、海外をマーケットにした事業計画への相談が増えております。当法人の業務範囲としては事業者へ現地の協力者を紹介する事しかできないのが現状です。現在、日本国内の経済縮小を見越して海外進出を希望する企業が増える事が想定されます。そのため海外進出支援について業務として検討する必要があると考えております。海外投資へのリスクやトラブル回避術など当法人が今まで得たものが友好的に活用できる場として、業務として検討したいと思っております。ですが当面は海外での企業イベントや文化交流イベントで得た情報を日本の企業に発信し、交流の機会を支援したいと考えております。

4 新規事業の実施

当法人の収益事業としてポータルサイトの廃止以降、監理団体登録や登録支援機関への登録など、外国人材や技能実習制度に関する様々な企画を打ち出してまいりました。しかし、現在の職員数と業務内容から業務範囲の拡大は困難であると考えております。また、現状の事業として重複箇所が多くある、特定技能の登録支援機関では特定技能入国希望者が少なく、登録支援機関としての採算が取れません。当法人としては支援業務を収益事業の一つとして、当法人が培った経験や知識、ネットワークを活用して質の高い、支援の提供ができるように、細密な事業のもと実施に向けて準備を進めてまいります。

以上